

# 我が国の発展を支える優秀な留学生人材の育成と定着

## —海外人材獲得の大競争時代へ向けて—

平成 29 (2017) 年 4 月 21 日

一般社団法人八大学工学系連合会

### エグゼクティブ サマリー

現在日本においては、少子・高齢化社会の到来により、労働/産業人口が確実に減少しつつある状況下、中長期的に日本経済の発展を支える優秀な外国人の確保・育成・定着がその対策の1つとなっている。例えば、政府の成長戦略（未来投資会議）においても、「高度外国人材の獲得システムの整備」が主要課題の一つとして挙げられている。この方策を実現するためには、産官学がそれぞれの立場から協力することが不可欠となる。特に、科学技術立国として技術開発を長期的な社会経済発展にその方途を見出す時、高等教育機関が「優秀な理工系外国人」を留学生として確保・育成することが重要な役割を担うことは言うまでもない。また、留学生の確保・育成は、日本企業が海外進出する際に日本と当該国の間の文化・慣習の違いを埋めながら課題解決を進める「知日派・親日派の海外エージェント育成」にもつながる。しかしながら、アジア主要国・地域においては、高度外国人材の確保・育成・定着を目的とした教育ハブ化計画が立案され、優秀な理工系外国人留学生の獲得が大競争時代を迎えており、もはや日本は唯一の魅力あるアジアの留学先とは言えない状況になっている。このような背景を踏まえ、本提言は「我が国の発展を支える優秀な留学生人材の育成と定着」に関する現状での課題を明らかにするとともに、それを解決する方策として、以下の3項目を提言するものである。

- (1) 産業界と高等教育機関が協力した魅力ある教育プログラム（インターンシップ・企業研修等）を構築することによって、留学生へ付加価値を付与し、定着を促進する。このプログラムへの産業界からの経済的支援を要請したい。
- (2) 留学生の確保・育成・定着の流れに好影響を与える留学前段階からの予備教育の充実の方策として、アジア地域からのサマースクール受入枠を拡大し、理数系科目および日本語の教育を行う八大学合同のプレスクールを開催する。これらへの文部科学省および産業界からの財政的支援強化を要請したい。
- (3) これまでの各大学個別の海外拠点とは一線を画し、優秀な留学生人材の育成と定着に関わる教育活動（留学生のリクルート、予備教育、スクリーニング/セクション）を効率的・効果的に実施するとともに、副次的に国際的産官学連携事業を推進するリエゾンオフィスとしての活用が期待される八大学合同海外拠点の設置と整備に向けた施策への各方面の支援を要請したい。

## 1. 我が国における留学生受入状況とアジア主要国・地域における留学生獲得の動向

八大学工学系連合会のメンバー大学は、これまでに多くの留学生を受け入れるとともに、文部科学省補助金事業を始めとする様々な国際的事业での留学生受入を含む多様な国際化関連プロジェクトに参画し、留学生の育成に努めてきた。これまでの実績で、留学生の卒業後の進路は、「母国へ帰国後就職」、「他の国での就職」、および「日本での就職」の3パターンに分類される。日本学生支援機構 JASSO の発表によると、平成 25 年度において、日本で学ぶ外国人留学生のうち日本での就職を希望する者は 65%に達するものの、実際に日本国内で就職できている者は希望者の 50%程度にとどまる。平成 15 年度からの 10 年間で見ると、リーマンショックによる就職機会減少の年以降、外国人留学生全体の国内就職率は 30%程度に留まっている。その数を増加させるには受け皿となる産業界の協力が望まれる。なお、この国内就職率は世界的にみて低い値でないという指摘もある。例えば、OECD の調査(2008 年もしくは 2009 年の値)で最も高いカナダでも 33%であり、日本はほぼ同等である(資料 1 参照)。ただし、上記の国内就職率は、全留学生(専門学校生、学部生、修士課程学生、博士課程学生)および全産業分野を対象としたものであり、「優秀な理工系外国人」に特化した数値とは異なる可能性がある。

ここで、日本の社会や経済の国際化が進む現状において、留学生受入れの目的は何であるかを再定義すべき段階にある。文部科学省による国費留学生の受入れは、日本としての国策の一環であり国費が投入されているため、その目的を明らかにすることは納税者である国民への説明責任を果たす上で重要な課題である。本来、留学生の受入れは多様な目的を有していると考えられるが、本提言では、連合会参加者による討議を踏まえ、前述の「高度外国人材の供給」に加えて、「日本の文化・伝統を理解した知日派・親日派の増加」、および「留学生を通じた日本人学生の国際化促進」の3項目を対象とする。この内、「日本の文化・伝統を理解した知日派・親日派の増加」は「海外エージェント」の確保につながる。近年、国際化が進行する中で日本のみでは解決不可能な課題、および日本企業が海外進出する際に直面するカントリーリスクに起因する課題が増加している。この現状において、「海外エージェント」は、日本と当該国の間の文化・慣習の違いを埋めながら課題解決を支援する存在である。留学生のうち特に、「母国へ帰国後就職」した留学経験者は、「海外エージェント」としての活躍が期待されることから、広義の優秀な理工系外国人の定着と捉えられる。また、「留学生を通じた日本人学生の国際化促進」については、これまで議論されることが少なかったが、近年の文部科学省補助金事業での多様な国際化関連プロジェクトにおいて、留学生との交流による成果が報告されつつある。なお、エリート留学生の増加は、日本人学生にとって「国際化」のみならず「質や知的水準の向上」も図れる可能性がある。

いずれにせよ、上記の目的を達成するためには、優秀な理工系外国人を留学生として確保することが不可欠である。一方で、優秀な理工系留学生の確保に関して、近年世界規模で劇的に変化が起きつつある。その主要因は少子化である。少子化は日本のみでなく、先進国(G8 諸国)と同様、アジア諸国においても進行しつつある(資料 2 参照)。また、労働人口

比率（15-64歳人口/総人口）については、日本では1997年にピークとなりその後低下しつつあるが、アジア諸国（特に中国・韓国・タイ）においても今後、ピークにある現状から、日本と同様に低下する傾向にある（資料3参照）。このような状況下で、アジア主要国・地域においては、高度外国人材の確保・育成・定着を目的とした教育ハブ化計画が国家戦略として立案され、優秀な理工系外国人留学生の獲得が大競争時代をむかえている（資料4参照）。これらの計画における留学生獲得の取組および強みとしては、留学中の経済的支援（奨学金、アルバイト制度整備）、英語による教育環境（公用語、外国人教員・研究者の誘致、外国大学の誘致、英語での授業の拡大）、および外国人の就労環境（就職支援を含む）等が挙げられている。この内、英語による教育環境については、多くの国・地域がその強みとして挙げている。具体的には、シンガポール、マレーシア、香港（Common Wealth Countries）は英語が公用語であること、韓国、中国は英語での授業の拡大をそれぞれの強みとして挙げている。なお、シンガポール、香港は、英語のみならず近年の大学ランキングに基づき高等教育の水準が高いことも強みとしている（資料5参照）。また、就労環境に関して、シンガポール、香港は、外国人を受け入れるカルチャー、および東洋と西洋が融合し国際性豊かであることを強みとして挙げている。

以上の状況から、まず日本の強みである高等教育の水準が高いことのみでは、近年進歩が目覚ましいアジア諸国との差別化は容易ではない。また、留学生30万人計画に代表される英語による教育環境の整備は、語学のバリアーを取り除くという点では有効ではあるが、この方策のみで他国と差別化を図ることはできない。従来日本の高等教育機関では、アジア（主として東アジア・東南アジア）諸国からの留学生が主体であったが、既に「アジア諸国の学生が留学先として他のアジアの国を選択」、あるいは「日本との教育格差の縮小により自国の大学へ進学」という日本にとって危機的シナリオが顕在化しつつある。結果として、アジアの学生にとって、もはや日本は唯一の魅力あるアジアの留学先とは言えない状況となっている。このような状況に対処するためには、従来より指摘されてきた奨学金等の経済的支援の充実は不可欠であるが、加えて産官学が一体となり、留学生にとって魅力ある育成および定着を実現できる体制を整備することが喫緊の課題となる。

このような観点から、本提言では、留学生の日本企業への就職・定着の促進を、資料6に示した入口（リクルート）から出口（就職）までを見据えた八大学工学系連合会としての戦略立案における骨幹をなす方策と位置づける。ただし、大学のみでの努力によりこの方策を実現することは不可能であることは言うまでもない。例えば、産業界の協力なしに留学生の日本企業への定着は不可能であるとともに、留学生に付与される付加価値に関して大学と産業界での共通認識の構築が必要となる。また、優秀な留学生の確保に関して、海外人材獲得が大競争時代をむかえている状況では、従来の受入待ちの姿勢に代り、文部科学省主導の下、国策として積極的に獲得を図るという新たな方策の立案が必要になると推察される。さらに、この新たな方策の実施に当たっては、産業界の協力も不可欠であることは言うまでもない。

以上の事項を踏まえ、以下に「高度外国人材の獲得」に関する現状と課題について示す。

## 2. 産業界の「高度外国人材の獲得」に関する現状と課題

本提言の骨幹である、留学生が卒業後に日本の企業に就職することのフィージビリティを検討するため、研究産業・産業技術振興協会 JRIA のメンバー各社を対象に、産業界の「高度外国人材の獲得」に関する現状認識、および中長期的取組に関するアンケートを実施した。このアンケートは工学系の研究・開発職にフォーカスしたものであることに特徴がある。その分析結果から、現状において以下の事項が指摘される（付属資料参照<sup>1</sup>）。

- 1) 高度外国人材の採用については、「海外から直接雇用を重視」する企業が 16%であるのに対し、「国内留学生採用を重視」する企業は 76%である<sup>(\*1)</sup>。これは留学生の日本の慣習への理解を「必要」「どちらかといえば必要」とする企業が 85%であること<sup>(\*2)</sup>、企業が留学生にある程度以上の日本語能力を必要としている<sup>(\*3)</sup>ことが関係していると推察される。英語だけで学位を取得するプログラムの留学生の採用については 60%の企業が採用したくないと答えている<sup>(\*4)</sup>ことも同様の理由であると考えられる。
- 2) 採用・待遇・活躍・昇進などに関して、留学生と日本人との区別は第 1 選択としては無い。ただし、採用方針の第 2 選択以降では「社内のグローバル化」や「母国での活躍」への期待が大きい<sup>(\*5)</sup>。企業における留学生採用のメリットは「優秀な人材の確保」「ビジネス・研究開発の多様性、グローバル化」「社内のグローバル化」である<sup>(\*6)</sup>、一方、デメリットとしては「退職リスク・技術流出リスク」「日本文化・社内コミュニケーション」である。インターンシップに関しては半数以上の企業がすでに受け入れているか、受け入れを検討している<sup>(\*7)</sup>。留学生のインターンシップについては多くの企業が「就職活動」の一環として考えているが、「社内の活性化」に役立つと考えている企業も多い。ただし、「受け入れの負担」や「技術流出のリスク」「日本語の問題」が支障になることも多い<sup>(\*8)</sup>。
- 3) 企業から留学生の奨学金・宿舍の提供は否定的な企業が大半である<sup>(\*9)</sup>。ただし、単なる奨学金ではなく、企業が戦略的に採用の段階から関わられるような奨学金・宿舍の提供については約 40%の企業が関心を持っている。また、長期アルバイトとしての雇用は 30%の企業が関心を持っている<sup>(\*10)</sup>。
- 4) アンケート結果の修士・博士の差はほとんどない。

以上の事項から、まず「国内大学の留学生採用を重視」していることから、高等教育機関が「優秀な理工系外国人」を留学生として確保・育成することへの期待が高いと推察される。次に、産業界から高等教育機関への「高度外国人材の供給」に関するニーズは、日本人学生と同様に、資料 6 に示す高度な教育・研究を提供することに加えて、付加価値の付与としての日本語能力向上・日本の習慣の理解に関する方策を講じることであり、インターンシップとしての受入にも前向きである。したがって、留学生の日本企業への就職・定着を促進するためには、インターンシップおよび企業研修等を核とし、産業界と高等教育機関が協力して教育プログラムを構築することが今後の重要な取組みとなる。その具体的な先行事例とし

<sup>1</sup> 以下の付属資料に関する標記(\*1)~(\*10)に対応するアンケート項目(カッコ内が項目番号)は以下の通り。  
\*1(1-1), \*2(3-3), \*3(6-2), \*4(6-1), \*5(3-1), \*6(3-6,3-7), \*7(5-1), \*8(5-2), \*9(5-3,5-4), \*10(5-5,5-6)

ては、「大阪大学大学院におけるアジア人材プログラムでの日本語による留学生教育プログラム」（資料 7 参照）、および「JICA イノベティブ・アジア」（資料 8 参照）等が挙げられる。

一方で、奨学金・寮の提供・アルバイト等の経済的支援については消極的である傾向が認められる。しかし、前述のように奨学金等の経済的支援の充実には優秀な留学生を確保する上では不可欠であり、資料 7 および資料 8 に示したような産業界と高等教育機関が協力して構築する教育プログラムを運営する上では、産業界からの経済的支援が切に望まれる。

### 3. 八大学工学系の取り組みおよび課題

#### 3.1 入学前予備教育プログラムの整備

八大学工学系においては、これまでに採択された補助金事業を契機として、「高度外国人材の供給」および「留学生を通じた日本人学生の国際化促進および質や知的水準の向上」を目的とした教育プログラムを実施するとともに、対応する事務機能の強化を図ってきた。ただし、これまでの取組は、国際化拠点整備事業（グローバル 30）に代表されるように、主として英語による教育研究プログラムに主眼が置かれてきた。これに対して、前述のように、「高度外国人材の供給」を目的として産業界と協力して高度な教育・研究を提供するとともに日本語能力向上・日本の習慣の理解に関する教育を効率的に実施するためには、来日前の予備教育の充実を図る必要がある。

まず、第一の方策としては、近年八大学工学系の多くが、各大学の認知度向上/日本人学生の国際化を目的として開催しているサマースクールの枠組みを、文部科学省補助金あるいは産業界の財政支援により拡張する、「東/東南アジアからのサマースクール受入枠の拡大」を提案する。

第二の方策としては、海外での予備教育としてのプレスクールの実施を提案する。これまでの留学生への予備教育は、主として学部生を対象として実施されてきた（資料 9 参照）。しかし、大学院修士課程学生を対象とした場合には、学部生に比較して滞在期間が短いため、専門分野のコースワークの支障にならないことを勘案すると、予備教育の重要性が高まると推察される。例えば、日本語能力を想定した場合には、JICA イノベティブ・アジア（資料 8 参照）のような短期間の予備教育で実効をあげるのは困難が予想される。加えて、アジアからの留学生の多くは、日本に比較して理系科目の教育機会が乏しいことが、学習上の支障となっていることが教育現場では指摘されている。このような課題に対応するため、比較的長期間（1 年程度）留学前準備として八大学工学系が合同で、数学/理科教育（共通）および日本語教育（日本での就職目的者）を目的としたプレスクールを開催し、受講者を対象としたスクーリング/セレクションを行い、優秀な留学生のみを集める仕組みを構築することを提案する。そして、この方策を実施する拠点として、以下に八大学工学系合同海外拠点の設置を提案する。

### 3.2 新たなミッションを有する八大学工学系合同海外拠点の設置

まず、3.1 に示した八大学工学系合同海外拠点設置の必要性を明らかにするため、文部科学省による「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」<sup>2</sup>を踏まえ、現状で増加しつつある本邦大学の海外拠点の動向と、その分析結果について示す。

- 1) 平成 21 年度以降、海外拠点数は増加しつつあり、国立大学で顕著である（資料 10 参照）。
- 2) 拠点は、主に東アジア（中国・韓国）・東南アジア（タイ・ベトナム）・米国に設置（資料 11 参照）。特に ASEAN に加盟する東南アジア 10 か国に限定した本邦大学の各国への海外拠点設置数の過去 8 年間の状況を記す（資料 12 参照）。この 8 年間で拠点数は約 3 倍に伸びていることが分かる。例えば、タイに設置された本邦大学の海外拠点数は、平成 25 年度で 44 拠点となっている（資料 13 参照）。
- 4) 同調査で設定されている拠点の主な活動内容は 10 種類に区分されている（資料 14 参照）。このうち活動内容種別を数で見ると、「現地の教育・研究事情に関する情報の収集」や「大学の海外における広報活動」、「留学生の受入を目指した募集活動」等が多いものの、「現地における日本語教育の提供」や「学校教育の提供」を実施している拠点は極めて限られている。これを ASEAN に加盟する東南アジア 10 か国に限定した本邦大学の海外拠点の過去 8 年間の状況（資料 15 参照）に限定した場合においても同様の傾向にあり、現地において教育活動がほとんど行われていないことが分かる。その理由は様々検討し得るが、大学ごとに設置される拠点の規模、教育活動を実施するために必要な教員の確保、それを実施するマネジメント体制に要する経費の問題が考えられる。現行では多くの本邦大学拠点が、数名以下の日本人職員（教員でないこともある）が現地職員と共に活動しているのが実情である。

以上の分析結果を踏まえ、本提言で提案する八大学工学系合同海外拠点は、優秀な留学生の受入を目指した募集（リクルート）活動、プレスクールによる予備教育、およびスクーリング/セレクションを一貫して実施する拠点であり、既存の大学の海外拠点とは差別化されるものである。すなわち、国際的な学生獲得に関する大競争時代において、日本におけるリーディング大学である八大学工学系に課されたミッションは、本邦大学同士での競争ではなく、アジア他国を含む諸外国の大学との競争である。このミッションを達成するため、教育研究活動において一定の基準・価値観を共有するコンソーシアムを形成し、教育活動を効率的・効果的に実施する「海外合同拠点」の整備を提言する。

なお、上記「海外合同拠点」は本来教育を目的とするものであるが、以下のような副次的効果を発揮することも可能であると推察される。すなわち、現状アジア諸国における活発な産官学連携活動状況を勘案すれば、国際活動に関連する URA 等のスタッフを常駐させることで、同合同拠点は、国際的産官学連携事業を推進するリエゾンオフィスとして活用されることが期待される。

<sup>2</sup>文部科学省 海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果海外拠点調査（平成 25 年度）：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shitu/1287263.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm)

#### 4. 提 言

##### (1) 優秀な留学生の人材育成および定着に関して

留学生の日本企業への就職・定着を促進するためには、インターンシップおよび企業研修等を核とし、産業界と高等教育機関が協力して教育プログラムを構築することが今後の重要な取組みとなる。そして、産業界と高等教育機関が協力して構築する教育プログラムを実施するため、産業界からの経済的支援が切に望まれる。

##### (2) 入学前予備教育プログラムの整備に関して

(1)に示した事項を効果的に達成するためには、来日前の予備教育の充実を図る必要がある。第一の方策は、文部科学省補助金あるいは産業界の財政支援により拡張する、「東/東南アジアからのサマースクール受入枠の拡大」である。第二の方策は、海外での予備教育として比較的長期間（1年程度）八大学工学系が合同で、数学/理科教育（共通）および日本語教育（日本での就職目的者）を目的としたプレスクールを開催、受講者を対象としたスクーリング/セレクションなどによる優秀な留学生のみを集める仕組みの構築である。ここに、これらの施策を産官学が連携して進めることを提案したい。

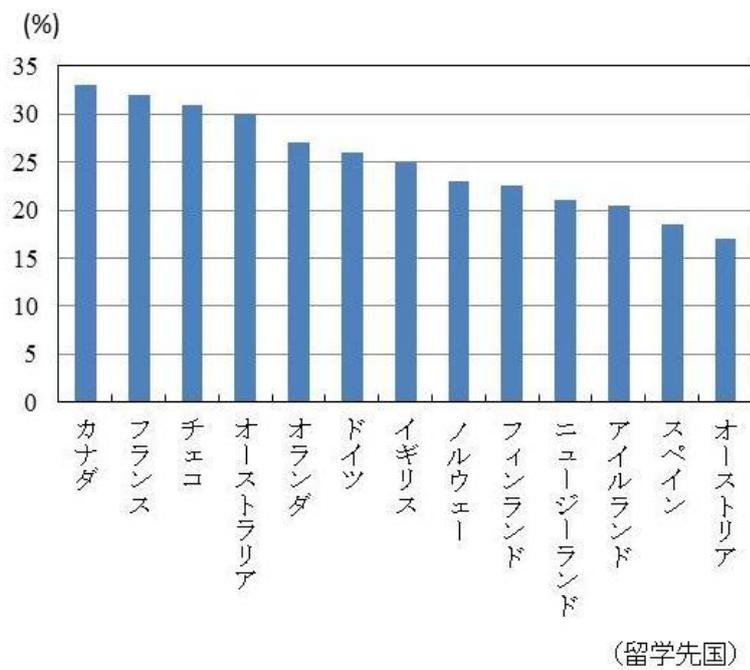
##### (3) 八大学工学系合同海外拠点の設置に関して

(2)に示した事項、すなわち優秀な留学生の受入を目指した募集（リクルート）活動、プレスクールによる予備教育、およびスクーリング/セレクションを一貫して実施する八大学工学系合同海外拠点の設置を提言する。特に昨今の国際的な学生獲得競争という環境において、本邦大学同士での競争ではなく、アジア他国を含む諸外国の大学との競争であることに注意が必要である。このため、教育研究活動において一定の基準・価値観を共有する本邦大学同士がコンソーシアムを形成し、教育活動を効率的・効果的に実施するとともに、副次的に国際的産官学連携事業を推進するリエゾンオフィスとしての活用が期待される「海外合同拠点」の整備への支援を要請したい。

本提言のテーマのような我が国の基幹的重要課題については、長期的戦略の下に産業界からの要請も勘案し、総合的かつ体系的な施策が実行されるべきである。本提言は、大学人の立場から大学における現状を訴え、政策立案に活かしていただけるよう訴えるものである。

以上

資料1 留学終了後の留学先国にとどまる人の割合



(注1) 留学終了後に留学先に留まるのは、就労以外にも、当該国の国民との結婚など家庭の理由にもよる。

(注2) 2008年もしくは2009年の値

(出典) OECD. "2011 International Migration Outlook", および岩崎薫里：日本における外国人留学生誘致策—高度外国人材受け入れの観点から—, 環太平洋ビジネス情報 RIM 2015 Vol.15 No.58

資料2 先進国（G8 諸国）およびアジア諸国での出生率

順位	国名	出生率	地域
117位	フランス	2.01	ヨーロッパ
123位	マレーシア	1.96	アジア
125位	ミャンマー	1.94	アジア
127位	イギリス	1.92	ヨーロッパ
132位	アメリカ	1.87	北米
144位	ベトナム	1.74	アジア
148位	ロシア	1.70	ヨーロッパ
149位	中国	1.67	アジア
152位	カナダ	1.61	北米
173位	日本	1.43	アジア
173位	イタリア	1.43	ヨーロッパ
176位	タイ	1.40	アジア
177位	ドイツ	1.38	ヨーロッパ
185位	シンガポール	1.19	アジア
186位	韓国	1.19	アジア
187位	香港	1.12	アジア
188位	マカオ	1.08	アジア

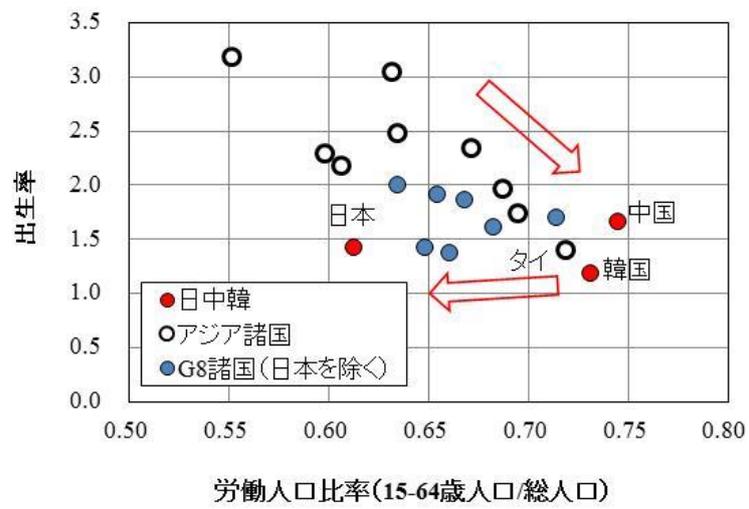
（資料）世界の合計特殊出生率ランキング（2014年）

[http://ecodb.net/ranking/wb\\_tfrtin.html](http://ecodb.net/ranking/wb_tfrtin.html)

注）特殊出生率

- 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値であり、「1人の女性が一生の間に産むとされる子供の数」に相当する。
- 各国で異なる年齢構造の影響を除いた出生率を表す。

資料3 先進国（G8 諸国）およびアジア諸国での出生率と労働人口比率との相関



注) 総務省統計資料 (第2章 人口 : <http://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.htm#c02>) および世界の合計特殊出生率ランキング (2014年) の基づき作成

資料4 アジア主要国・地域における教育ハブ化計画の概要

	シンガポール	マレーシア
目的	自国の科学技術イノベーション力の向上、頭脳流出の抑制、少子化対策。	2020年までに先進国の仲間入り、頭脳流出の抑制。
政策目標 取り組み	“Global Schoolhouse Initiative”（2002年）で、2015年までに授業料を満額自己負担する外国人留学生を15万人誘致する数値目標を設定。2009年に数値目標を放棄。	マレーシアの大学に在籍する外国人留学生の数を、2020年までに20万人、2025年までに25万人に増やす計画。そのために、国内大学のレベルアップ、外国の大学の誘致に尽力。
強み 課題	英語が公用語、外国人を受け入れるカルチャー、安全、などが強み。外国人教員・研究者の積極誘致等が奏功して大学の質が向上し、世界的な評価が高まったことが、留学生誘致の新たな武器に。	政治が安定、イギリスの旧植民地として英語が通じる、授業料や生活コストが比較的安価、などが強み。隣国シンガポールとの差別化が課題。
	台湾	韓国
目的	大学の少子化対策、国内のイノベーション力向上、ハードパワーでは太刀打ちできない中国に対抗するためのソフトパワーの強化。	少子化対策、イノベーションの創出、頭脳流出の抑制。
政策目標 取り組み	2020年までに外国人留学生数を15万人に増やす目標	「Study Korea 2020」で、2020年までに外国人留学生を20万人とする目標。仁川経済自由区域に松島（ソンド）グローバル大学キャンパス、済州国際自由都市開発センターに済州国際教育都市を開発、外国大学を誘致等。
強み 課題	中国語を、中国に比べて生活インフラや衛生面で整った環境のもとで習得できる点が強み。	留学生誘致のための広報活動の強化、英語による授業の拡大、卒業後の就労支援などを実施。
	香港	中国
目的	香港への高度人材の供給、彼らを通じた香港学生のレベルアップ、香港経済の国際競争力強化。	世界中で知中派・親中派を増やすことによる中国の国際的地位向上。
政策目標 取り組み	2008年に留学生受入促進策。公的機関における外国人学生枠を10%から20%へ拡大、奨学金基金設立、留学生のアルバイト規制緩和、卒業後の就労規制緩和、卒業後12カ月まで滞在可能に。	「国家中長期教育改革及び発展計画綱要（2010～2020年）」のなかで、2020年までに留学生数を50万人に拡大し、アジア最大の留学生受入国になる計画。英語での授業の拡大、外国大学の誘致、奨学金の強化などを推進。
強み 課題	①東洋と西洋が融合し国際性豊か、②高等教育の水準が高い、③英語で授業を受けられる、などが強み。約9割を占める中国大陸以外からの留学生の誘致が課題。	出身国がアジア周辺国にとどまらず多様。政治・外交上重要な国に奨学金を提供して留学生を誘致してきたことを反映。

(出典) 各種資料を基に日本総合研究所作成(岩崎薫里:日本における外国人留学生誘致策—高度外国人材受け入れの観点から—, 環太平洋ビジネス情報 RIM 2015 Vol.15 No.58)

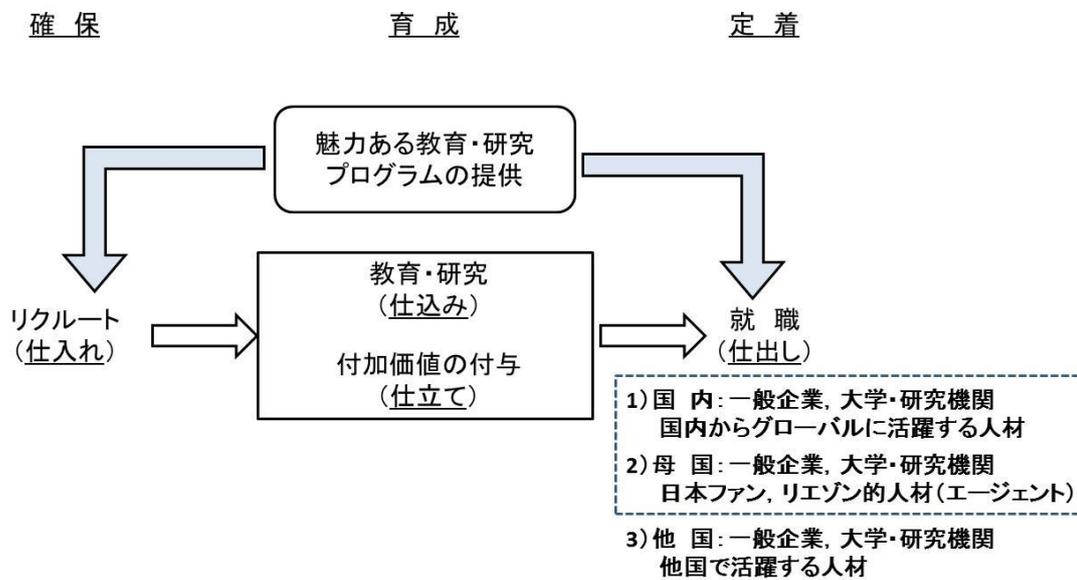
資料5 2015年QS世界大学ランキング アジア地域・工学分野 トップ100大学

順位	大学名
1	National University of Singapore (NUS) (Singapore)
2	Nanyang Technological University (NTU) (Singapore)
3	Tsinghua University (China)
4	The University of Tokyo (Japan)
5	KAIST - Korea Advanced Institute of Science & Technology (Korea)
6	The Hong Kong University of Science and Technology (Hong Kong)
7	Seoul National University (Korea)
8	Tokyo Institute of Technology (Japan)
9	University of Hong Kong (Hong Kong)
10	Peking University (China)
11	Kyoto University (Japan)
12	Shanghai Jiaotong University (China)
13	National Taiwan University (NTU) (Taiwan)
14	Pohang University of Science and technology (POSTECH) (Korea)
14	The Chinese University of Hong Kong (Hong Kong)
16	Indian Institute of technology Delhi (IITD) (India)
16	The Hong Kong Polytechnic University (Hong Kong)
18	Sungkyunkwan University (Korea)
19	Indian Institute of technology Bombay (IITB) (India)
20	Universiti Malaya (UM) (Malaysia)
21	Yonsei University (Korea)
21	Korea University (Korea)
23	City University of Hong Kong (Hong Kong)
24	Hanyang University (Korea)
25	Osaka University (Japan)
25	Zhejiang University (China)
27	Indian Institute of technology Madras (IITM) (India)
28	Tohoku University (Japan)
29	National Tsing Hua University (Taiwan)
30	Fudan University (China)
31	Universiti Sains Malaysia (USM) (Malaysia)
32	Indian Institute of technology Kharagpur (IITKGP) (India)
33	University of Science and Technology of China (China)
34	Indian Institute of technology Kanpur (IITK) (India)
35	King Fahd University of Petroleum & Minerals (Saud Arabia)
36	Universiti Teknologi Malaysia (UTM) (Malaysia)
37	National Cheng Kung University (Taiwan)
38	Nagoya University (Japan)
39	National Taiwan University of Science and Technology (former NTIT) (Taiwan)
40	Hokkaido University (Japan)
41	Kyushu University (Japan)
42	National Chiao Tung University (Taiwan)

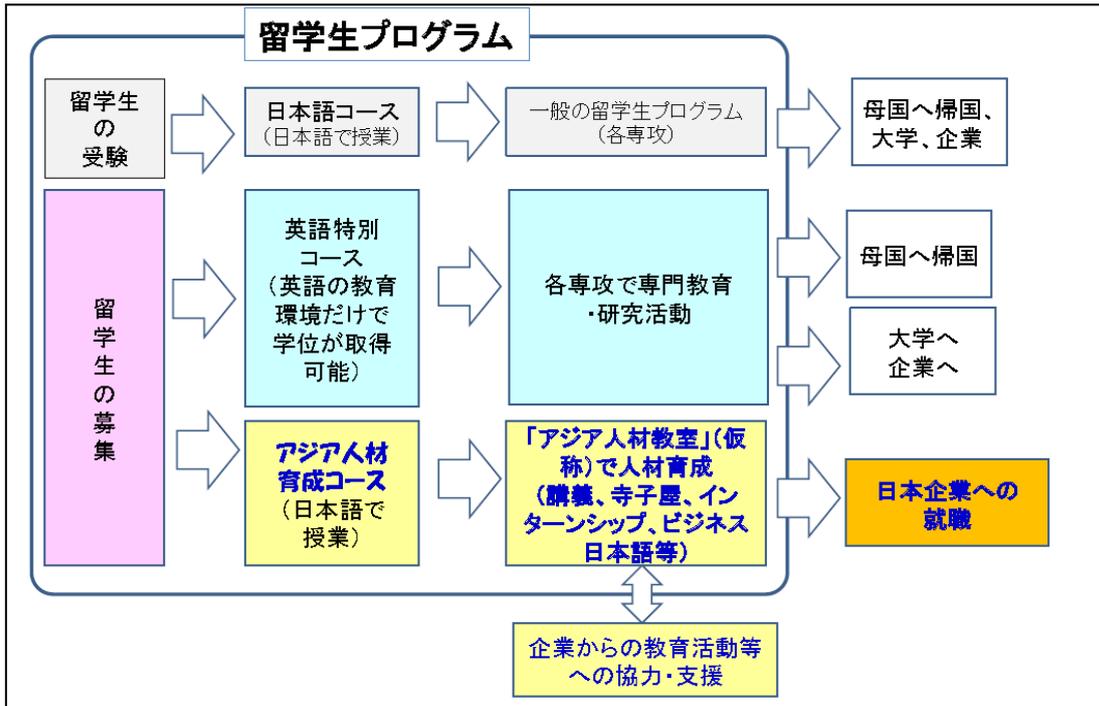
42	Universiti Putra Malaysia (UPM) (Malaysia)
44	Indian Institute of technology Roorkee (IITR) (India)
44	King saud University (Saud Arabia)
46	Chulalongkorn University (Thailand)
46	Harbin Institute of technology (China)
46	Nanjing University (China)
49	Technion - Israel Institute of Technology (Israel)
50	Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM) (Malaysia)
51	Waseda University (Japan)
52	Xi'an Jiaotong University (China)
53	Beijing Institute of Technology (China)
54	Istanbul Technical University (Turkey)
55	Huazhong University of Sciene and Technology (China)
56	Middle East Technical University (Turkey)
57	King Abdullah University of Science & Technology (Saud Arabia)
58	Tongji University (China)
59	Keio University (Japan)
60	Kyung Hee University (Korea)
61	Pusan National University (Korea)
62	Tianjin University (China)
63	National Central University (Taiwan)
64	King Abdullah University (KAU) (Saud Arabia)
65	Asian Institute of Technology (Thailand)
66	Shanghai University (China)
67	Sogang University (Korea)
68	Bogazici Universitesi (Turkey)
69	Bandung Institute of Technology (ITB) (Indonesia)
69	Beihang University (firmer BUAA) (China)
71	Wuhan University (China)
72	Kyungpook National University (Korea)
73	University of Tsukuba (Japan)
73	Bilkent University (Turkey)
76	Dalian University of Technology (China)
77	Tel Aviv University (Israel)
78	National Sun Yat-sen University (Taiwan)
79	Indian Institute of technology Guwahati (IITG) (India)
80	Beijin Normal University (China)
80	Universiti Teknologi Petronas (Petronas) (Malaysia)
82	Anna University (India)
83	Sejong University (Korea)
84	Southeast University (China)
84	Gwangju Institute of Science and Technology (GIST) (Korea)
84	The Hebrew University of Jerusalem (Israel)
87	Chonbuk National University (Korea)
88	Inha University (Korea)
89	Beijin University of Technology (China)

90	Jilin University (China)
91	National Chung Hsing University (Taiwan)
92	National University of Sciences and Technology (NUST) Islamabad (Pakistan)
93	Beijin Jiatong University (China)
94	Tokyo University of Science (TUS) (Japan)
94	Universiti Teknologi MARA -UiTM (Malaysia)
94	Nankai University (China)
94	Weizmann Institute of Science (Israel)
98	East China University of Science and Technology (China)
99	King Mongkut's University of Technology Thonburi (Thailand)
100	Hong Kong Baptist University (Hong Kong)
100	National Taipei University of Technology (Taiwan)

資料6 留学生受入・育成・定着に関する基本コンセプト



資料7 アジア人材プログラム（大阪大学大学院工学研究科）



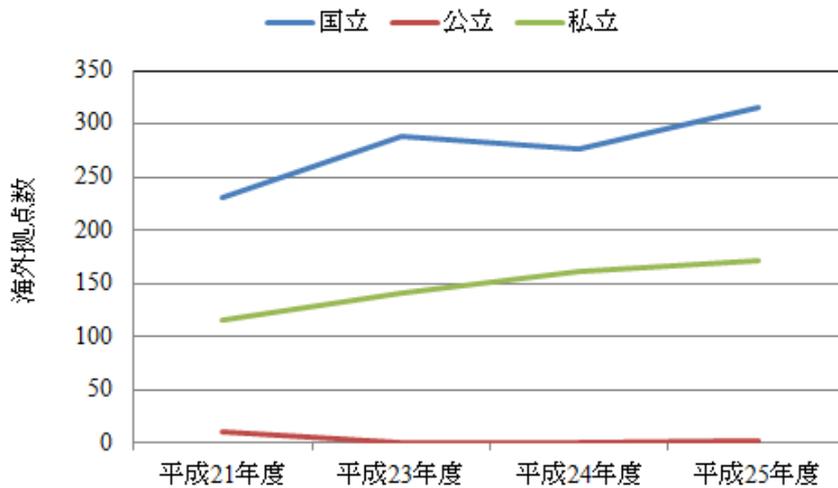
資料8 JICA イノベーティブ・アジア事業における長期研修（留学）でのスケジュール案



資料9 既往の留学生予備教育プログラム事例

区分	場 所	対 象	予備教育内容
国外	中国（東北師範大学内中国赴日本国費留学生予備学校）	日本政府国費外国人留学生 <u>博士課程留学生</u>	10ヶ月間の基礎的な日本語をはじめとする日本留学に必要な日本語予備教育
	マレーシア（マラヤ大学予備教育センター、帝京マレーシア予備教育センター）	マレーシア政府派遣留学生 <u>学部留学生</u>	2年間の現地予備教育課程（日本語および、日本の高等学校指導要領に準じた数学、化学、物理）
国内	東京外国語大学、大阪大学	日本政府国費外国人留学生 <u>学部留学生</u>	1年間の日本語及びそれ以外の専門領域科目の集中教育 理系：日本語、理系数学、化学、物理、生物、多文化コミュニケーション 文系：日本語、文系数学、日本史、政経、日本事情、多文化コミュニケーション
	日韓理工系学部プログラム（韓国慶熙大学+受入大学）	韓国政府派遣留学生 <u>学部留学生</u>	6ヶ月間：韓国慶熙大学、6ヶ月：受入大学

資料10 大学の海外拠点数の推移



資料 11 拠点設置上位 5 か国・地域と件数（平成 25 年度）

順位	国・地域名	件数
1	中国	126
2	タイ	46
3	米国	33
3	韓国	31
5	ベトナム	30

資料 12 東南アジアにおける 7 年間の本邦大学拠点の設置状況\*

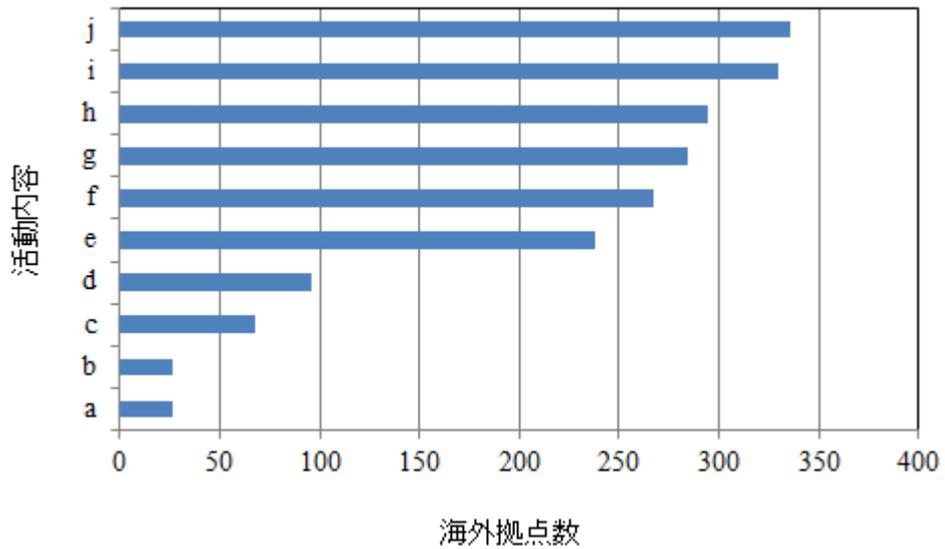
	H19	H20	H21	H23	H24	H25
ブルネイ	0	0	0	1	1	1
カンボジア	0	2	1	3	3	2
インドネシア	7	8	18	23	22	24
ラオス	0	1	1	1	1	2
マレーシア	2	5	10	13	16	17
ミャンマー	1	4	4	4	5	5
フィリピン	3	4	5	7	8	11
シンガポール	4	6	6	5	4	4
タイ	19	23	23	35	38	46
ベトナム	8	18	24	30	30	30
合計	49	71	92	122	128	142

\*H22 年度は東日本大震災の影響で調査活動を実施せず。

資料 13 在タイ海外事務所一覧

No.	地域	大学	オフィス名
1	北海道・東北	北海道情報大学	北海道情報大学インターナショナルオフィス
2	北海道・東北	秋田大学	チュラロンコン大学共同研究室 / バンコク事務所
3	北海道・東北	弘前大学	コンケンリエゾンオフィス
4	北海道・東北	東北大学	
5	関東・甲信越	長岡技術科学大学	タイ事務所
6	関東・甲信越	千葉大学	IECオフィス(マヒドン大学)
7	東京	青山学院大学	タイオフィス
8	東京	文化学園	
9	東京	中央大学	タイ・オフィス
10	東京	デジタルハリウッド大学	バンコク事務局
11	東京	電気通信大学	ASEAN教育研究支援センター
12	東京	上智大学	ASEANハブセンター
13	東京	国立高等専門学校機構	リエゾンオフィス
14	東京	明治大学	ASEANセンター
15	東京	芝浦工業大学	タイサテライトオフィス
16	東京	首都大学東京	首都大学東京バンコク事務所
17	東京	創価大学	創価大学タイ事務所
18	東京	拓殖大学	拓殖大学タイ連絡事務所
19	東京	東海大学	東海大学ASEANオフィス
20	東京	東京医科歯科大学	チュラロンコン大学-東京医科歯科大学研究教育協力センター
21	東京	東京工業大学	タイオフィス
22	東京	東京農工大学	東京農工大学ASEAN事務所
23	東京	東京農業大学	
24	東京	東洋大学	バンコク・オフィス
25	東京	早稲田大学	
26	中部	静岡大学	タイ連絡事務所
27	中部	三重大学	タイ教育研究センター
28	中部	金沢大学	バンコク事務所
29	中部	福井大学	産学官連携本部タイ・バンコクオフィス
30	中部	福井工業大学	ASEAN事務所
31	中部	名古屋大学	バンコク事務所
32	中部	名城大学	タイサテライトオフィス
33	関西	京都大学	京都大学ASEAN拠点
34	関西	京都工芸繊維大学	国際学術交流クラブ連絡事務所
35	関西	大阪大学	ASEANセンター
36	関西	大阪市立大学	バンコク拠点
37	関西	関西大学	バンコクオフィス
38	四国	高知大学	タイリエゾンオフィス
39	中国	東亜大学	東亜大学ASEANセンター
40	九州	九州大学	マヒドン大学内ブランチオフィス
41	九州	立命館アジア太平洋大学	タイオフィス
42	九州	宮崎大学	バンコクオフィス
43	九州	大分大学	バンコクオフィス
44	九州	福岡工業大学	バンコクオフィス

資料 14 海外拠点の活動内容（平成 25 年度）



（総数：489 拠点）

項目	活動内容
a	現地における日本語教育の提供
b	学校教育の提供
c	職員の海外研修
d	現地の研究者の招聘を目指した募集活動
e	学生の留学・インターンシップに伴う現地での支援
f	帰国した留学生、外国人研究者とのネットワークの維持・構築
g	我が国の研究者が現地で行う研究のサポート
h	留学生の受入を目指した募集活動
i	大学の海外における広報活動
j	現地の教育・研究事情に関する情報の収集

資料 15 東南アジアにおける 7 年間の本邦大学拠点の活動内容の状況

活動内容	H19 (49拠点)	H20 (71拠点)	H21 (92拠点)	H23 (122拠点)	H24 (128拠点)	H25 (142拠点)
日本語教育拠点	6	7	16	20	12	12
学校教育拠点	3	4	4	6	8	6
留学生募集	23	38	51	69	77	88
邦人学生の支援	17	29	38	52	53	63
帰国留学生支援	16	32	54	71	70	81
邦人教員の研修	5	8	12	21	23	28
研究者募集	7	7	20	24	35	31
邦人研究者の支援	32	40	61	78	86	87
現地情報集	35	56	68	77	80	96
広報活動	21	40	59	83	88	100
総数	165	261	383	501	532	592

\*H22 年度は東日本大震災の影響で調査活動を実施せず。